

論文

経営学序説

三戸公

一、はじめに

補論一 企業管理学と管理学

二、経営学は利潤追求学か

——ドイツ経営学をめぐって——

補論二 規範と理論と技術、ノート

付論 経済学も「金儲け論」

一 はじめに

「ある学問の歴史は学問そのものである」「Die Geschichte einer Wissenschaft ist Wissenschaft selbst」トウラン

経営学序説

ゲーテの言葉がある。この言葉は、どの学問にもあてはまるが、現在のわが国における経営学にとって、とりわけ意味深いものがある。

およそ、学問は限定せられた対象をもち、特定の方法でもってアプローチするものであり、アプローチの差異によって学派が生れる。ところが、経営学の場合、学問対象たる経営が一義的でない。論者によって全く相異なる経営概念がもたれている。したがって学問対象に対する共通の概念設定がなされず、さらにそのことが方法の差異とからまったとき、経営学は百人百説的状况を現出することになり、同じく経営学と題する書物の内容が、あまりにも相異なるのに驚かされることになる。

そこで、経営学の何たるかを論ずるにあたって、明確な独自の経営概念を設定し、特定の方法にもとづいて展開することが学問の正道ではあるが、さきのゲーテの言葉に拠ることが特別の意味をもってくることになる。「経営学とはいかなる学問か」にたいしては、経営学といわれる学問がこれまで何を問題とし、それをどのように取り扱ってきたか、そして今何がどのように取り扱われているかを述べるのが、この学に入ってゆくのに最も適切であると言いうるであろう。

わが国における経営学は、戦前において「骨はドイツ・肉はアメリカ」といわれるようなものとして形成・発展せしめられ、戦後においてはアメリカ経営学を主流として現在に及んでいる、と一般に言われている。およそ、学問は普遍的性格をもつものであり、それは本来国籍を超え、国籍を脱しているものである。それにもかかわらず、経営学にかぎって国籍を冠して呼ばれるには、それなりの根拠がある。わが国でドイツ経営学と呼ばれているものは、ドイツでは Betriebswirtschaftslehre(経営経済学)の名称をもち、よびられてゐる。また、国民経済学 Volkswirtschafts-

Lehre ないしは社会経済学 Socialwirtschaftslehre に対して、相対的に独自の学としてみようとするいはその一分科であるともようと、それは企業を対象とする学であり、いずれにしろ経済学なのである。ところが、アメリカ経営学と呼ばれるものは Management, Administration (管理) の学であり、管理学は本質的に経済学とは異なった性格の学問なのである。管理は企業であろうと官庁であろうと、あるいは大学・病院・軍隊・労組その他多数の人間の協働体・組織体においてはどこにでも存在するものであり、ひとり企業のみに限らぬものである。したがって、同じ経営学の名で呼ばれていても、ドイツ経営学は経営経済学ないしは企業経済学であって、経済学たるかぎり価値理論に立脚せざるをえないものであるのたいして、アメリカ経営学は管理論であって、それを学問的に展開しようとするれば組織論に立脚せざるをえない学問なのである。

ドイツにおいて経営学方法論争は絶えたことがないが、アメリカにおいても今や Management theory Jangle と形容されているありさまになり、ましてや日本においては、まったく異質のアメリカ管理学とドイツ経営経済学とを同じ経営学の名のもとに呼び、経営学を学問として打ちたてようとするのだから、異なった対象、異なった方法の複雑なからみあいとなり、百人百説的状况を呈するにいたるのは、けだし当然といわねばなるまい。

とはいえ、現代社会における代表的・決定的な組織体が企業であり、したがってまた諸組織体の管理のなかで最も発展せしめられた管理が企業管理なるが故に、経営経済学が企業管理学にとこまでも接近しそしてまたその逆の状況も生じ、経営経済学と管理学とが同一対象にたいする異なった接近方法にすぎないと見做されることになる。本来、学問の分野を異にするにもかかわらず、学派の違いにすぎないと把握されることになる。きさに、わが国経営学は戦後アメリカ経営学主流といったが、厳密には正しくない。なぜなら、アメリカ経営学は管理学であり、管理一般の学

であつてひとり企業管理のみを対象とするものではないにもかかわらず、わが国においては、企業の管理を論ずるものとして経営学が考えられているからである。これがまた、現在のところ経営学者のみならず、日本人全体が経営学なるものに対していだている一般的なイメージでもある。

だから、わが国において、経営学の何たるかについて語ろうとすれば、どうしても次のことを問題とせざるをえない。ドイツ経営学は何を問題とし、その学問がそれ自体いかなる問題をはらみ、その問題にどのように答え解決してきたかを、そしてアメリカ経営学がいかなる問題をかかえ、それをいかに克服しようとして現在にいたっているか、さらには日本の経営学者がその問題をいかに受けとめ、それを自己の問題としていかに展開してきたか。これである。ドイツ経営学がかかえた問題は、経営学は利潤追求学ではないのか、それを利潤追求学の汚名から脱却しうる実質をもたせて展開することは果して可能であるか、である。ドイツ経営学は経営学と体制とを問題とせざるをえなかつたし、日本の経営学徒の一部はマルクス主義的立場からの経営学の樹立を試みてきたし、批判的経営学の方角を模索した。アメリカ経営学が包蔵する問題は、すべて科学的管理法にかかわると極言することができよう。機能的であると同時に疎外や抑圧を伴わぬ管理が果して可能であろうかこれである。アメリカにおいても、わが国においてもようやくにして、ウェーバーの官僚制論が省みられ、その流れが次第に大きくなりつつあるのも、けだし当然である。

体制の問題がいよいよ大きくなり、また他方現代社会を管理社会として把握とする認識が共通化し深まりつつある現在、この学問に課されている任務の大きさ重さは、この学問にたざさわる学徒にあるいはこの任務の自覚的形成をこばませ、あるいはこの任務を背負うことをたじろかせるほどである。

補論一 管理学と企業管理学

アメリカ経営学は、すなわち Management ないし Administration の学は、ひとり企業の管理を問題にするのみではなく、すべての組織体に関する管理の学、特殊な管理学ではなく管理一般の学である。そのことは、次の引用によつただけでも、極めて明瞭である。プロセス・スクールの代表的な経営学書であるクーンツ・オドンネル (Harold Koontz & Cyril O'Donnell) の Principles of Management——An Analysis of Managerial Functions, 1914 の日本版『経営管理の原則』(大坪檀訳ダイヤモンド社)序文に著者たちはいう。「いずれの組織においても、またいずれの組織階層においても、最低の費用で、最適の産出量をうることができるような効果的な仕事のための環境をつくること、管理者の任務だからであります。この任務と管理者に与えられた機会は、実務を担当する管理者が、自分の仕事および関係ある基本的な知識を理解し、効果的、能率的に仕事を行なうための環境を設計し、維持する。場合、最もよく満たされるものであると確信しております。本書の各部において、管理者の性質および仕事について、最も新しい知識を集め、これを紹介するように努めたつもりであります。」

意思決定学派の代表者サイモン (Herbert A. Simon) の主著 Administrative Behavior 1945. (松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社)に、かのバーナードは次のような「はしがき」を書いている。「本書においてサイモン教授は、フォーマルな組織と管理の社会科学に重要な貢献をした。彼の目的は序文にのべられているように、組織および管理組織の働き方を説明するのに適した諸要点——一連の概念と語彙——をつくりあげることである。彼の興味は、主として行政管理の領域にあった。しかし、目的を充分に達成するため、彼は軍隊、商業、産業、および

非営利的な私的組織といった他の種類の公式組織での経験をも取り入れた。このため彼の結論は、広く一般に適用しうるものとなり、彼の研究は、あらゆるタイプの組織における管理行動を説明するのに役立つものとなっている。」

ドラッカー (Peter F. Drucker) の大著 *Management*, 1974 も日本版『マネジメント』(野田一夫・村上恒夫監訳・ダイヤモンド社) の序文にも、次の一節がある。「誤解のないために、ぜひここで付け加えておきたいことは、本書はたんに企業経営のみを論じたのではないということである。本書は政府などの公共機関・病院・大学など、大企業と同じ程度により経営を必要としながら、一般的には企業に比してはるかに経営の遅れた状態にある組織体の経営に關しても相当のスペースを割いている。」彼の *Practice of Management*, 1954 (現代経営研究会訳『現代の経営』ダイヤモンド社) は、企業管理のみを問題としたものであった。二〇年のちにその改訂版のつもりで筆をとったとき、管理一般の書として別箇の本となったのである。

アメリカ経営学がひとり企業管理のみではなく、あらゆる組織体に通ずる管理一般の学として展開しつつあるにもかかわらず、日本の経営学の現在はアメリカ経営学主流といながら、企業の管理学であって、管理一般の学として受けとめていない。「骨はドイツ肉はアメリカ」の戦前の枠組みを脱しきっていないのである。このことは、これまで、だれも積極的には問題にしなかったと思う。昨秋、日本経営学会五十周年大会統一論題「日本経営学における回顧と展望」のシンポジウムで私が発言したのが、おそらく始めてではあるまいか。「この問題をどう考えるのか、」という質問を壇上の報告者に向けたとき、ほとんど、はつきりした応答をえられなかった。ただ、フロアーから副田満輝教授が「日本においてもアメリカ経営学と同じような方向に進むものと思われる。三戸の報告内容も、そのようなことを示唆したものと思う」という発言をされただけであった。時間切れのためとだけは言いえないものがある。

だが、一旦、問題にされれば、今後この問題はしばしば取り上げられるようになるにちがいない。

この問題を考えるには、ドラッカーが Practice of Management 1954 と Management 1974 との間に発表したハイパー Management's new Role in the developed Countries, delivered at the 15th CIOS International Congress, November, 1969, Tokyo, Japan (「伝統的経営仮説の終焉」ダイヤモンド版『ドラッカー全集』第五巻) が参考になる。

彼は、過去半世紀の間、管理学の理論の基礎となってきた仮説を六つにまとめ、さらに今日の新しい現実とはまったく違った仮説を必要としておるし、同じくそれを六つにまとめておる。仮説は、管理の範囲・課題・地位・性格に關するものであり、新旧別々に書いておるが、六つの仮説それぞれが対応しているから、六項目をそれぞれ一緒に並べた方が、問題を考えるによからう。

〔新〕 仮説1、(旧)管理とは企業の管理のことで、企業は社会においてユニークな、かつ例外的な存在である。

〔新〕 企業という経済的制度ばかりでなく、非経済的諸制度も同じく管理を必要とし、企業管理はこれまで先駆的集中的に押し進められた分野としての位置をもつ。管理はひとり特殊企業のものではなく、組織体一般のものである。

〔新〕 仮説2、(旧)管理の社会的責任は、管理の目標・課題というよりは経営に課された拘束・制約である。

〔新〕 仮説3、(旧)管理の課題は、企業のエネルギを組織的に動員して既知の課題を達成することである。その判定基

準は能率と外部環境の変化にたいする適応である。企業者的な活動と革新は、管理の範囲外である。

〔新〕 企業者のもつ革新的機能も管理機能の核心的部分となってきた。

仮説4、(旧)管理が、資源として、コストセンターとして、関心をよせるのは、熟練・不熟練をとわず筋肉労働者である。

(新)筋肉労働者は昨日のもので、彼の努力は後衛的な働らきである。中心であり、主力たるものは知識労働者であり、教育から学んだもの、概念・考え方・理論を働かせる人である。

仮説5、(旧)管理は科学であり、文化的価値や信条から独立している。

(新)管理の手段と技法はあり、管理の概念と原則はある。だがしかし、反面において管理はそれ自体文化であり、価値および信条の体系でもある。

仮説6、(旧)管理は経済発展の産物である。

(新)管理が経済的・社会的発展を創り出す。経済的・社会的発展は管理の結果である。

ドラッカーのこの管理の理論と実際における六つの新旧の仮説は積極的に検討に値いする。この新旧の仮説を彼が定立しえた背後に、彼のいわゆる「断絶の時代」『The Age of Discontinuity』の思想ないし歴史把握がある。わたしは、ほとんど彼に左袒する。

なお、この問題について、本稿の補論二「規範と理論と技術、ノート」も当然その内容において重なるところ少しとしない。

二 経営学は利潤追求学か

——ドイツ経営学をめぐって——

前世紀の終りから今世紀の初頭にかけて、ドイツは経済的後進性を克服すべく、各地に商科大学をつぎつぎにたてていった。だが、商科大学において中心的課目たるべき経営学はいまだ形成せられていなかった。大学教授たちは企業経営に関する既存の諸知識の体系化に鋭意つとめたのである。そこには当然学問の方法が問題とされざるをえない。彼等がその学を経済学の一分科として、国民経済全体を研究する経済学にたいして、企業という個別経済ないしは私経済を研究する学であるとして、その学の相対的独自性を主張しはじめると、ただちに経済学者たちによって痛烈なるカウンター・パンチをくらったのである。私経済学論争と呼ばれるものがこれである。L・ブレンターノは言う。「私的利益を出発点とし目標とするような経営学（「私経済学」）は、経済学（「国民経済学」）が多年努力の結果から得たところのもの、すなわち経済学は全体の利益を眼中におくべきであって私企業の利益を目標にすべきではないという根本的見解をうち壊すものである。私経済の諸資料は、つねにこれを全体の利益の見地から取扱うべきものであって、決して個々の企業の私的利益の見地からとり扱われるべきものではないのである。そうでなければ、特殊利益の衝突する場合に、必然的に科学の完全な墮落を招くにいたるであろう。真理にたいする無前提な研究に代えるに、無反省的な利益代表があらわれるようなことにでもなったら、それはもう経済学の終焉である。」エー・レンベルヒ（R. Ehrenberg）は、つづいて語調するどく、「経営学＝私経済学の特別な研究対象なんて何もありはしない。経営学というような邪道は、一日も早く完全にこれを撲滅すべきである」と言いはなった。これは、まさに呱呱の声

をあげたばかりの経営学なる嬰兒に加えられた頂門の一針であった。

およそ、学問は真理の探究であり、それは万人に聞かれ、万人の幸福に資するべきものであるのに、私的利益に奉仕することのみを目的とするような学問は、学問の冒瀆であり汚辱であり、そのようなものの存在をゆるすわけにはいかない、という非難と蔑視は以来、経営学につきまとして現在にいたっている。したがって、経営学その後の発展は、経営学に冠せられた利潤追求学 (Profitlehre) の汚名からいかに脱しうるかの過程でもあった、といつてよい。⁽¹⁾

(1) 経営学の学問的性格を問うことに大きな努力をつづけた漢利重隆教授は、『経営学の基礎』(森山書店)なる大著を、「商学部経営学部に学ぶ学生が誇りを失ない肩身のせまい思いに悩まされ」ていることから説き始めている。土屋守章教授の『ハーバード・ビジネス・スクールにて』(中公新書)の中のクリステンセン教授の言葉はアメリカでも同じ状況であることを物語っている。「私がハーバード大学の教師になったとき、近親者たちは大変喜んで祝福してくれた。でも、教える科目がビジネス・アドミニストレーションだということを聞くと、彼等は一瞬顔を曇らせた。」

私経済学論争以後のドイツ経営学の学派分類として、多くの学者によって採用せられている学派分類として、規範学派 (normative Richtung) ・理論学派 (theoretische Richtung) ・技術学派 (technologische Richtung) の三者による括り方がある。この分類は経営学を利殖学との非難からの脱出を求めるそれぞれの姿勢の差異、身構え方の違いをあらわすものとも把握することができる。⁽²⁾

(2) この分類は、シエンブルック (F. Schönplung) の Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre 1933 古林喜榮監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣によつてうち出されたものであるが、ゾムバルト (Werner Sombart) Die drei National-ökonomien — Geschichte und System der Lehre von der Wirtschaft. 1930 小島昌太郎訳『三つの経済学』雄風館書房に少なからずおつている。この分類は、現在ドイツにおいてまたたとえばモクスター (Adolf Moxter) の

Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957. 池内信行・鈴木英寿記「経営経済学の基本問題」などによってもうかがえるように今日なお不可欠の枠組みとされているが、日本においても藻利重隆編集『経営学辞典』東洋経済新報社をはじめ、多くのマルクス派諸学者その他によっても、追隨せられている。補論二につづく。

では、この三つの学派はどのような内容のものであり、そしてそれぞれ利潤追求学を實質的にどれほど超克しえたであろうか。

理論学派は、実在的・経験的存在としての企業を対象として、企業における因果的諸連関を体系的に把握・叙述しようとするものであり。経営学を法則科学として樹立することを目指すものである。この学派の代表者と目されるリーガー (Wilhelm Rieger 1878—) は、こう。

「このさい、最初から力説しておかねばならないことは、個人的な希望や意見をのべたり、経済に何をなすべきかという命令を下したりすることはできないということである。むしろ事態をそのままに、できるだけ価値判断なしに研究し、最高度の客観性をもって叙述する——われわれがそれに同意すると否とにかかわらず——ことが肝要である。」(Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928, S44. 吉田和夫「ドイツ企業経済学」ミネルヴァ書房、一〇五頁)

ところが、企業の目的は利潤追求であると卒直に認めるリーガーは、彼の学を利潤追求学の汚名から脱せしめるためには、どうしても一言つけ加えなければならぬ。「実践的行為のための手引や処方を与えようとするものではない。」彼のいうことはこうだ。私は利潤追求体である企業を研究対象とする。したがって、利潤追求に関する諸法則を明らかにすることになる。だが、私のすることは、そこまであって、その枠内にきびしくとどまる。私の明らか

にした利潤をめぐる諸法則を利用して金もうけしようとしまいと、「それはあつしとは何のかわりのないことごとく「ざんす」というわけである。

これまで理論学派だけが利殖学との非難からまぬかれうる、と考えられてきた。もし理論学派が金儲け学から脱しえないとすれば、それは理論性・科学性の不徹底にあるとされた。古林喜楽教授は言う。「成心なしに vorurteillos に叙述するとか、どうあつてほしいということではなくてあるがままを wie es ist, nicht wie wir mochten 把握するといふのであつて、現象をそのまま把握するだけのものである。だから極端に言えば現象が本質をさかさまにあらわしているときには、さかさまのまま把える。成心なしにといふけれども、その本質は経営実践の立場を黙認し消極的にこれを肯定する。」(『経営経済学』三笠書房、昭和三五年、四〇頁)だから、リーガーをのりこえて、現象の背後に存する本質を暴露し、利潤追求そのものを批判的に把握する方法すなわち批判的経営学のみが利殖学からの解放の道であると主張せられた。

だが、このマルクスの『資本論』に依拠して経営学を展開しようとする批判的経営学さえも、なおも利殖学とは完全に無縁たりえないことが指摘せられた。漢利重隆教授は次のように言う。批判的経営学なるものは、つまるところ「階級的搾取の理論的暴露であり、超越的批判であつて、企業における実践を指導しうる批判ではないように思われる。ところがそれにもかかわらず、階級的搾取の理論的暴露は、この学派の人びとの意図とは逆に、かえつてより高度の搾取の方法を発見するために利用せられる可能性を包蔵する。」(『前掲書』四〇頁)マルクスの理論は、言うまでもなく、利潤追求のための理論ではない。だが、この理論が、利潤とは質的にはいかなるものであり・量的にはいかなる法則によつて増減するかを体系的に明らかにすればするほど、それは同時に利潤追求に有効なものとならざるをえ

ないのである。

技術学派は、目的に奉仕するための手段・方法・政策を提供しようとするものである。目的は所与のものであって、それに対しては何等の価値判断を加えない。だから、この点からすると、理論学派と同じく経験的・実在論的であり、規範学派と異なる。およそ、学問は何よりもまず理論科学・法則科学であるとせられるが、医学において臨床を除いて医学を語ることはできないと同様に、経営学において技術問題を除いてはこの学はなりたちえない、との暗黙の了解がある。このことをまず、認識しておく必要がある。だから、この学派の巨匠シュマーレンバッハ (Eugen Schmalenbach (1873—1955)) は、次のように大胆に言いきる。「経営学は結局直接にか間接にか経営実践に役立たなければならぬ。そうでない経営学にたいして、私は全然関心をもたない。私が意図しているものを技術学 (Kunstlehre) と呼びたい人は安んじて呼べ。技術論こそ私の科学である。E. Schmalenbach, "25 Jahre," Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, 1931. Heft. 1)

だが、彼とても彼の学問を利潤追求学の汚名を冠せられることを潔きよしとするものではない。そのためには、目的を利潤追求とは別のものに設定しなければならぬ。そこで、「経営学の目標は私経済的な収益性・利潤性の増大にあるのではなく、共同経済的な生産性・経済性の向上にある」と主張することになる。収益性ではなく経済性、国民経済全体のためになる技術学の建設こそ、自分のものなのだというわけである。

経営技術学を利潤追求学という非難からまぬがれさせるために、シュマーレンバッハは収益性にかえて共同経済的経済性をもち出さざるをえなかった。だが、共同経済的経済性も現実においてそれを測定するとき、支出と収入の差つまり利潤をもってせざるをえず、結局は私経済的収益性と同一にならざるをえなかったのである。シュンプルークはい

う。「シュマーレンバッハの共同経済的命題はそれがうち樹てられた瞬間にすでに放棄されてしまっている。」シュマーレンバッハの経済性は、規範的命題である。だが、彼はそれを規範的なものではなく、むしろ実在的経験的な命題としてうち出そうとする。だが、現実には作用しているものは収益性へほかならないから、彼のいう経済性はその実収益性の中につつまこまれてしまわざるをえないのである。馬場克三教授の名筆は、つぎのようにめぐり出している。「営利追及的企業の収益性原理に眼を蔽って、頭から規範的な共同経済性そのほかを持ち出したところで、それは経済学の原罪が償われるわけではない。今日の経営学が企業をその支配的な研究対象となしていることは現実であり、そのことが弁解されねばならぬ何らの理由もない。弁解されねばならぬのはむしろ、弁解する者の理解の仕方である。彼等は企業をそのまま取り上げることと憚って、規範的な「共同経済性」や「国民厚生」を前面に持ち出すか抽象的な共通概念に逃避する。しかも、その口の下でぬけぬけと営利的企業活動の解明に専念するのである。シュマーレンバッハは、共同経済という呪文で己が魂を麻痺させて、営利追求の技術論に入りこんだ。しかしシュマーレンバッハの呪文が神通力を失ったことが明らかとなった現在、技術論に固執してしかもなお金儲けの学でない経営学を可能にしようとするのは至難な仕事のように思われる。」(『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和三年一三一—四頁)

規範学派は理論学派・技術学派が現実的実在から出発し、存在そのもの Sein を問題とし、あるいはそれにたつてあるべき方向・手段を求めるのにたいして、はじめからいかにあるべきか、Sollen 当為を問題とする。そのためには、規範の定立こそが何よりの眼目となる。本来いかにあるべきかが立てられ、現実を規範に導かれ、規範の実現した理想の状況へうちたてようと意図するものである。シェーンブルクは、次のように言っている。「規範的科學

は、意識における規範を理想的根本規範を定立する学問である。経験的实在世界が規範的科学にとって实在性をもつのは、次の二点においてである。まず第一に「何であるか」を確認するためではなく、所与の存在が要請された当為といかなる関係で運動するかを確認するために、そしてつづいて、具体的存在を理想的目標の方向にむかつて導びくという積極的な意図でもって、規範的科学が経験的实在世界に価値関係の網を投げかけるかぎりにおいてである。」(『前掲訳書』六八頁)

たとえば、この学派の代表たるニクリッシュ(Heinrich Nicksch)は規範として協働体原理をうちたて、その方向へ現実を導びこうとした。この学問は、現実の企業がどれほどものすごい利潤追求体であろうとあるまいと、むしろひどいものであればあるほど、観念的に理想的規範をうちたてて現実の企業をその方向へ導びいてゆこうとするものであるから、利潤追求学の非難からは根本的に解放されている、と自認するのである。

規範的経営学は、わが国においては始めから否定的態度で迎えられ、長い間、批判の対象としてのみとりあげられてきた。その代表的なものが、北川宗蔵教授である。彼は、ナチスに率いられるドイツ・ファシズムがドイツ経営学の観念論的偏向を濃化し非科学性を深化せしめたが、その頂点にたつものが規範論的経営学である、とみた。そして、天皇制ファシズムの荒れ狂った時代に、彼は「それに批判のメスをふるい、イデオロギー分野の反動にたいする闘争の社会的任務に参加しようとした」ものであった。(『経営学批判』研進社、序文)

北川教授の言うところは激越なことばに満ちてはいるが、結局のところ、彼も深刻なる批判として引用している山本安次郎教授の静かな表現につきていってよい。「真に、実践的なものは、単に規範によって価値判断することではなく、寧ろ現実の發展法則を認識し、これに従って行動することではないか。法則を無視する行動が如何にし

て真に実践的といいうるであろうか。かくて、規範的経営学説は如何なるかたちをとろうとも、時の権力と結びつき、その政策を絶対視せんとする危険に陥いる可能性を充分にもつものであって、その限りにおいて、結局自ら学問自体の否定に終るの運命にあるものといわねばならない。吾々はここにも亦規範的経営学説の反動的性格を見得るのである。」〔規範的経営学説の批判〕(一)『法と経済』第六卷第二号、九二—九三頁)

規範的経営学は、既に始めから一顧の価値すらなく、ふれるも汚らはしいものであるかのごとくである。果して、そうであろうか。

「規範的経営学はいかなるかたちをとろうとも、時の権力と結びつき、その政策を絶対視せんとする危険」があるのか。規範的経営学のもつ規範が時の権力のもつ規範と同じ規範をもつ場合には、当然「その時の権力を結びつき、その政策を絶対視」することになろう。だが、その規範が対立する場合は、結びつき追隨するはずはなく、むしろ批判的とならざるをえない。もし、対立する規範をもちながらも、時の権力に追隨するとすれば、むしろ規範自体が規範性を鈍化・風化してしまい、規範性を喪失し、規範的経営学の名のみで、その実をそなえないものに転落してしまつたのである。そして、規範はこれを高くかかげ、あるいは深くひそめないかぎり、つねにこの危険性ははらむのである。規範を喪失したとき、それが理論と技術を第二義的のものと考えるが故に、それは権力追隨的となり、「結局自らの学問自体の否定に終るの運命にある」ものとなる。くりかえし言う。規範的経営学こそが、むしろ権力否定的・現状批判的たりうるのである。権力あるいは現状の主流的価値と異なった価値を規範としてうちたてかざすことによつて、あるいは別個の価値を視座にすえて現状告発的に現実にもつかうときにのみ、はじめて権力追隨的、現状絶対視からまぬがれうるのである。規範ぬきで、現状をただ成心なくあるものがあるがままにとらえるといったものが、

かりにあるとすれば、理論学派はそう言っているわけだが、それこそ現実追隨的とならざるをえないであろう。この間の事情は、規範のかたまりである宗教において信徒にとって規範がいきいきとしているかぎり多くつねに反権力的な様相を呈し、規範が風化し俗化するときそれは権力に迎合的となってきた歴史がこれを雄弁にものがたる。

さて、以上においてドイツ経営学の学派分類として理論学派・技術学派・規範学派の三者をあげ、そのいずれの学派に身を置こうとも、経営学は所詮は利潤追求学とは無縁のものとはなりえないことがわかった。では、それ以外の経営にたいするアプローチをとれば、あるいは経営学における別の学派分類をすれば、経営学を利潤追求学から解放することが可能であろうか。

この分類をとらないドイツ経営学者がいる。何故であろうか。その理由は、市原季一教授によって、はっきりと述べられている。彼は「この配列原則それ自体は一言も非難をすることの出来ないもの」であり、それは「最高の分類であるかもしれない」という。だが、「最良の分類ではない」と結論づける。それは、ゾンバルト自らが言うように、「この思考の三つの形態は、個々の体系の中に純粹にあらわれるのをみるのは皆無に近い」のであるが、このことは経済学よりもむしろ経営学にとつていっそう甚だしいからだ、というのである。「経済性の中に利潤上昇の源をみているシェアーが規範論に入るのに、何故シュマーレンバッハは規範論でないのか。シュマーレンバッハが技術論学派に入るのに、何故自己の学をクンストレーレとなることを拒まなかったシェアーが何故そうでないのか。例えばこれらの問に対し、われわれは解答にも苦しむ。」(『ドイツ経営学』森山書店、第一章「経営学の分類」)

では、何故に学派分類ないしは配列原則それ自体については一言の非難することをえざるものなのに、実際には誰をどの学派に所属せしめるかについては、明確には決めえないことになるのであろうか。このことに一歩踏みこんで

考えてみる必要がある。考えてみれば、このような結果が生れるのは当然のことなのである。何故なら、規範と無縁な理論はなく、理論とかわりのない技術はもともと存在しないからである。自己をそのいずれかの学派にきびしく身を置こうと意識的につとめてもなお、他の二者の面・部分・要素がどこかにつきまとい、顔を出すことにならざるをえないのである。

たとえば、わが学問を技術論だと名のつたシュマーレンバッハをとってみよう。彼の目指す技術が収益性ではなく経済性を指向するものであると主張するとき、その経済性なるものが現実において収益性たらざるをえなくなるようになるまいと、経済性といい収益性といい、いずれも規範以外の何ものでもない。技術は法則ないし法則性の意識的適用の結果生み出されたものであり、理論物理学の成果が原子爆弾や原子発電の技術を生んだ例を引くまでもあるまい。法則発見も発見者の意識の底に規範が横わる。マルクスの発見した価値法則、資本制的経済の法則も彼の強烈な自由と平等の規範を支えられてのみ発見ないし定立可能であったのである。そして、発見された法則、うちたてられた理論それ自体は、規範とは別箇のものであることもまた、十分認識しておく必要がある。そこに社会科学における客観性がある。

企業は利潤を追求する。企業を対象とする学は所詮は利潤追求学たるの性格を、どのように論じようと、完全に払拭することは出来ない。そうなると、開き直って考えてみよう。何故、利潤追求は悪なのか、利潤追求学であってはどうかしていけないのか。

経営学の学派分類に、規範学派・理論学派・技術学派の三者に括る分類法がある。

この問題に関して、若干ノットしておこう。

一 ドイツ

ゾムバルト

既によく知られるように、この分類はシェーンブルクによって打ち出されたものである。そして、それはゾムバルトの W. Sombart, Die Drei Nationalökonomie, 1930 (小島昌太郎監訳『三つの経済学——経済学の歴史と体系』雄風館書房) によるものとされている。事実、シェーンブルク自身、次のように言っている。「われわれには、ヴェルナー・ゾムバルトの『三つの経済学』で詳細に展開した体系化の試みが、われわれの主張する方向にあるもののように思われる。」

だが、シェーンブルク自身の言葉にもかかわらず、ゾムバルトの経済学における分類とはそっくり同じではない。このことを指摘しておきたい。ゾムバルトが三つの経済学としてわけける経済学の三範疇は、規制的経済学・秩序的経済学・理解的経済学の三者である。

規制的経済学 (die richtende Nationalökonomie) は、「あるところのものを教えるのではなくして、むしろあるべきものを教える。」「全認識の内容は正しき経済、すなわち世界の意味、人類の任務、社会の生存諸条件に適應せる適正な経済である。したがって正しい経済の研究が規制的経済学の主要目標なのである。規制的経済学がその助けをかりて自己の経済学を築きあげているところの諸範疇は全部『正しき経済』なる中心觀念から出て規定せられていく。それは職業、職業理念、身分のごとく社会学的概念であり、あるいは公正なる労賃、公正なる価格、公正なる分

配のごとく規凖概念 (Richtbegriffe) あるいは擗取などの価値概念である。」

整序的経済学 (die ordnende National-ökonomie) は、「形而上学である規制的経済学に対立する科学的経済学の最初の發現形態である。」自然科学的思考方法の経済学への応用は、経済学を整序的経済学の方向へ導いてゆく。ゾムバルトは、自然科学的思考化は非形而上学化の過程であり、それを本質除去 (Entwesung) と名づけている。その方法は、要素化、定量化、数学化であり、測定され、計算された単純な事実は秩序づけられねばならないが、その秩序原理は、「一般概念 (Allgemeinebegriff)」、構造概念 (Strukturbegriff) 法則概念 (Gesetzesbegriff) である。

理解的経済学 (die verstehende National-ökonomie) は、「理解」と呼ばれる認識方法によって経済現象に接近しようとする経済学である。「理解」という方法は自然現象に対してではなく文化認識にとって不可欠のものである。理解には意味理解 (Sinnverstehen)、「事物理解 (Sachverstehen)」、心理理解 (Seelverstehen) がわけられるが、いずれにしろ精神的存在たる人間の行動によって織りなされる文化現象の把握には自然科学的把握をこえてさらに「理解的アプローチを必要とする、というわけである。

このゾムバルトの規制的国民経済学、整序的国民経済学、理解的国民経済的の三分類の説明をみれば、経営学におけるシェンブルクの規範的経営経済学、理論的経営経済学、技術的経営経済学とはそれぞれ対応するものではなく、経済学と経営学の分野に異にするだけで分類方法はそっくり同じではないということがわかるであろう。

このことは十二分に銘記しておく必要がある。もっとも、規制的経済学と規範的経営学は対応している。だが、他の二者は、それぞれ違う。もっとも、ゾムバルトは、規制的経済学を説明するにあたって、次のパラグラフがある。

「規制的経済学の代表者たちは経済学を一つの規範科学と考える。かかる「規範的」経済学 (‘‘Normative’’ Natio-

nal-ökonomie は、(今日非常にだらしない方法で使用されており、その名義的なる点よりしてむしろ避けらるべき表現であるが)、その対立的として、現実の連関を認識せんとする「記述的」経済学 “*explicative*” *National-ökonomie* をもつ、これはありきたりに、また非常に漠然と「実践的」経済学 “*praktische*” *Nationalökonomie* と称せられているものと同一視すべきではない」という箇所が第四章のはじめのところにある。これが、シェンブルークの経営経済学における三分類に対応するものといつてよい。シェンブルークは、ここの箇所からヒントをえたものであろうと推察できる。

シェンブルークは、「ヴェルナー・ゾムバルトがその著『三つの経済学』で詳細に展開した体系化のころろみ、われわれの主張する方向にあるように思われる」、というが、実際はそうではない。シェンブルークは規範的経営経済学である。だが、ゾムバルトは、理解的経済学を提唱しているのである。規制の・整序的・理解的の三つの経済学を歴史的発展のプロセスにあるものとして打ち出し、その最もすんだ経済学を方法的に明確にしようとしているのである。

このことは、わが国ではこれまで積極的には問題にはされてこなかったようである。市原季一教授がシェンブルークの分類をゾムバルトの言を引きながら批判したとき、ゾムバルトの規制的・理解的・理解的の三者と、シェンブルークの規範的・理論的・技術的の三者との相異にどれほど意識的であったであろうか、どれほど注意を払っていたであろうか。そのことは、ゾムバルトの『三つの経済学』の訳者小島昌太郎教授についても言える。小島教授はのちにとりあげる。また、藻利教授は規範論・理論・技術論を問題とするが後にとりあげるように、自分の方法を「理解的方法において他にこれをもとめることはできないのである」といわれるが、理解的方法がいかなるものかについ

て積極的な説明をほどこしていないし、ゾムバルトのそれについても触れるところがない。

ともあれ、シェーンブルクの分類は、経営学者が方法を考えるとき、誰も皆これをさけて通ることは出来ず、何等かの形でふれ、問題とし、自分の経営学をそれとの関連で位置づけざるをえないのである。

グーテンベルクとシェーフアー

グーテンベルク (Erich Gutenberg) は *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre 1958* (池内信行監訳・杉原信男・吉田和夫共訳『経営経済学入門』千倉書房) および *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Bd. I Production 1955* (溝口一雄・高田馨共訳『経営経済学原理』第一巻、生産編) 千倉書房) のいずれにおいても、規範・理論・技術の問題へ直接的にはふれていない。それは、彼の経営学がすでに学問的性格のはっきりと定まっている国民経済を対象とする近代経済学を企業ないし個別経済に適用するという姿勢をつらぬいたことによると考えてよからう。しかし、彼とても、この問題が念頭になかったわけではない。その証拠として、積極的に「経営の経営秩序」を「体制関連の事実と体制無関連事実」なる範疇をたてて論じていることをあげることができる。(注) 吉田和夫『ドイツ経営経済学』ミネルヴァ書房昭和四三年、第三部

グーテンベルクにならぶと言われているシェーフアー (Erich Schäfer) もまた、同じようにこの問題に積極的にはふれていない。だが、彼も無縁であったわけではない。それは、彼の著者が、『企業、経営経済学入門』と題されていることにも、よくあらわれている。Die Unternehmung, Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 1949. (小高泰雄、小島三郎監訳『企業と経営経済学』一九六六年第六版、慶応通信、昭和四四年) リーガールの弟子たる彼は、理論学派として「企業」を対象にした学を経済科学としての経営学としたのである。このことは、第八版に新たに付された第五

部「経営経済学の発展と現状」Entwicklung und gegenwärtiger Stand der Betriebswirtschaftslehre (これに関しては、小島三郎教授の精しい「研究ノート」が「三田商学研究」第十七巻第四号にある)により、さらにはつきりする。シェーファーは、戦後の変化として意思決定論、組織理論、管理論およびオペレーショシズ・リサーチをとりあげ、これらが、一般理論であって企業論ではないことを強く主張する。そして、最後に強調する。「研究者としてまず、企業の経済過程をつねにより良く理解するように学習し、かつ教師として学生にたいして、独立の見解(Sehen)すなわち実在的経済関係の認識(区別と眺望)を助けようとは思わないのか」(P. 353)

いま、これを引用して、ドイツと同様にわが国において戦後のアメリカ経営学の怒濤の導入に対してこれと全く同じ見解を表明されつづけた池内信行教授を想起せざるをえない。『現代経営理論の反省』森山書店・昭和三十三年、『現代経営経済学の展望』ミネルヴァ書房昭和三十七年。

ハイネン、その他

戦後ドイツ経営学は、アメリカ経営学の導入が顕著であるが、意思決定指向的経営学として、大きな反響を呼んだハイネン Edmund Heinen の Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Dritte verbesserte Ausgabe, 1970. (溝口一雄監訳『経営経済学入門』(千倉書房)もまた、この問題を考究している「経営経済学の課題」と題する節に次のように論じている。

「命題範疇として記述的命題と規定的命題とが区別される。」記述的命題は、現実を記述し、それを解釈する。研究者の意図が純粹の解釈に限定されるならば、彼は一定の現実の領域に関する記述モデルの定式化で彼の研究は終る。「たとえば、リーガーは首尾一貫して強固にこの観点を支持すると公言する。」「しかしまた、経営経済のモデル

における記述的命題は、他の課題を満すことができる。それは、応用ないし応用可能経営経済学の前提および第一段階として役立つ。このような経営経済学は、行動規範を定式化するものであり、その順守によって、行動する人間は、経営経済において一定の目標を望み通り達成する。すべての応用可能経営経済理論は、《正しい》行動に関する規定がいかなる種類のものであろうとも、その応用に先立って、経験的対象の解釈と予測を必要とする。したがってまた、応用可能理論は、可能な行動代替案とその予見された結果に関する記述的命題を含む。」「《純粋》経営経済理論における記述的命題と《応用可能》経営経済理論における記述的命題の区別」は、前者が「記述的命題の選択に完全に自由である」のたいして、後者における「記述的モデルの対象領域は、経済主体の目標の定義によって境界づけられ限定せられる」ところにある。

「規定命題の演繹は規範的モデルの中で行われる。多数の可能な行動方法のなから、一つのまったく特定の正しい行動か演繹され、それが提言される。この種の提言は規範的命題である。この提言が経営経済自ら関与している目標の達成に関係しているならば、この提言は、実務的、規範的性質をおびる。行動する人間の固有の目標観念は、モデル定式化の基礎として役立つ。経営経済のモデル構築が、このように経験的に確認しうる経営経済の目標を基礎にしているとすれば、実践的、規範的経営経済的と呼ばれる。この提言が一定の目標達成に関する命題であるとともに、追求すべき目標に関する命題をも含んでいるならば、研究者の主観価値判断的信仰告白的命題である。たとえば、彼は、自己の倫理的立場に従って、経営生活において社会的に行動することが《良い》ことを論証するかもしれない。彼のモデルは、研究者の追求する《社会的現実》となるための要請ないしは行動規定を含んでおり、経営において行動する人間はそれに従って行動しなければならぬ。この場合、信仰告白的、規範的経営経済学と呼ばれる、ニクリ

ツシユ、カルフェラム (Wilhelm Kalveram) およびフィッシャー (Guido Fischer) は、この学派の代表者である。信仰告白的、規範的命題は《超科学的》領域においてなされ、科学の対象領域をこえる価値判断である。それは、人間の姿勢の発露である。しかし、要求されるべき倫理的規範に関する意思決定は、研究者の主観的判断に委ねられている。モデル分析のなかで演繹される行動規範は、その研究者の目標に一致するが、経営目標にはたいいて一致しない。これにたいして、実践的、規範的経営経済学の命題は、経験的に与えられているか、あるいは考えうる経営経済のすべての目標がその基礎にあるので、《価値判断無関連的》である。その命題には何らの価値判断も含まれていない。〔邦訳書〕一六巻一—一八頁)

以上によってみられるように、ハイネンは経営学の学派分類として、次のようにわけている。すなわち、ハイネンは、純粹経営経済理論と応用可能経営経済理論、および実践的規範的経営経済学と信仰告白的規範的経営経済学である。この分類は、シェーンブルクの規範科学が存在科学か、価値設定科学か没価値的科學かにわけ、それを規範的個別経済学と経験的・實在論的個別経済学とに具体化し、後者を理論学派と技術論学派とにわけたのにそのまま照応している。違っているところは、規範論的経営学をハイネンはさらに二分類し、実践的規範的経営学と信仰告白的規範的経営学とに二分類したところにある。

ハイネンが規範的経営経済学を、実践的と信仰告白的との二者にわけたのは、彼の学すなわち意思決定指向的経営経済学が規範的性格をもつことを認識すると同時に、彼の経営経済学は、これまで規範的経営経済学といわれてきたものたとえばニクリフツシユなどとは質的に異なると考えたからにちがいない。そこで彼は、これまでの規範的経営経済学を信仰告白的とし、自分のそれを実践的と区別したのであろう。

意思決定は何等かの価値判断をとまなう。そこで規範的としたのであろう。だが、実践的なものは、いずれも価値判断と無縁ではなく、彼が応用可能経営経済学について自分でいうように、「このような経営経済学は行動規範を定式化するものである」から、これもまた実践的規範的経営経済学の範疇に入ることにならないだろうか。この点をもっと深く考えれば、記述的命題と規範的命題との関係について、彼はもっと深い認識をえたはずである。

ハイネンによって規範学派にノミネートされたのは、フィッシャーである。彼の名著「Guido Fischer, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1957 (清水敏光『経営経済学』日本能率協会)」をみると、明瞭に語られている。

「経営経済学は一つの経験的、実証的の科学 (empirisch-realistische Wissenschaft) といえる。経営経済学はこのような科学として、個々の企業の内部や市場にみられるいろいろな現象が、いったいどんなもので、どのような姿をしているかを確認する。そこから、経営経済学の秩序が生れ、実際面での経営の運営方法が確立されるわけである。

その意味では、経営経済学は実践科学 (Pragmatischen Wissenschaft) である。そればかりでなく、経営経済学は規範学 (normativen Wissenschaft) でもある。規範学も、経営経済学の一つの理論となすことができる。したがって、経営経済学は、単に企業や市場における経営者や従業員に経済学的な知識とか適正な労働を要求するだけでなく、企業に市場における、すべての協力者や資本の出資者、顧客、供給者、同業者などに対する道徳的規範態度までも、同時に要求するのである。このような方法によって、規範的経営経済学は、新しい社会的な経済倫理にもとづき、企業における従来の経済実務を社会的実務にまで展開してゆかねばならない。」(第一章「経営経済学の理論」より)

シムニット (Ralf-Bodo Schmidt) の Wirtschaftsflehre der Untenehmung, Grundlagen, 1969. (吉田和夫監訳・海道ノブチカ訳「歴史経済学・基礎編」千倉書房) の「経済科学の研究性格と科学目標」の章をみると、規範論的経済科

学、実在論的経済科学、決定論的経済科学の三者にわけて説明している。決定論的経済科学だけが異っているが、説明を読んでみると、それが技術論的経営学と同じ内容のものであることがすぐわかる。「さらに経済科学は、実践的な科学目標を追求することもできる。ここでは理論的に認識された結果が目標として設定され、その結果の原因は目標達成の手段となる。そこで、理論は用具的な目標手段の体系として組立てられることになる。このような用具的な言明体系（または実践論的、目的論的、技術論的ともいえる言明体系）つまり応用理論は、直接、決定を志向した理論である。」

経営学の学問性格ないし学派分類として、規範的、理論的、技術的の三者にわけてとらえるという把握方法は、現在のドイツにおいて、依然として採用せられていることを証明するのに、これ以上の引用は不用であろう。「経営経済学的方法論的基礎」を論じたモクスター Adolf Woxter, *Methodologische Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, 1957. (池内信行・鈴木英寿訳『経営経済学の基本問題』森山書店) が、この問題を終始論じていることは言うまでもない。また、ヴェーエの『経営経済学的方法的基礎』Günter Wöhe, *Methodologische der Betriebswirtschaftslehre*, 1959. (鈴木辰治訳『邦訳』文真堂) も、この枠組みで問題を展開している。

二、日本

北川宗蔵、山本安次郎、牛尾真造

シェーンブルクの『個別経済学における方法問題』*Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, 1932 (古林喜楽監訳・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣) を、ナチス・ファシズムのイデオロギーとして、執拗な批判を、太平洋戦争中に展開したのが北川宗蔵教授である。彼の次の一節は、その意図を最もよく表わしているといえ

ようか。

「シェーンブルクの経営学は、後に詳述するところによって明らかなく、資本家的経営実践の対象たる資本主義的企業がファッショ化する資本家の頭脳に歪曲的に反映せし意識内容を、観念論的思想をもって神秘化せる倫理主義的経営学である。この意味において、シェーンブルクの経営学は、客觀的事実の内的本質の正しき反映としての科学性を喪失して、一種のデマゴギーと化しているのだがファッショ的デマゴギーは、常に、科学の衣裳をまとい、そのデマゴギー的性質を扮飾しようとする。シェーンブルクも、合理的核心を失った自己の神秘的経営学を叙述するにあたっては、その例にもれず、科学性の衣裳をまといてあらわれる。われわれはこの科学性の衣裳にかくれたシェーンブルクのデマゴギー的正体を剔抉しなければならぬ。」

北川教授は、この課題を果すために、『経営学批判』（研進社、一九四六年）と『経営学方法論序説』（淡清堂、昭和十三年）の二冊を書いている。引用文は後者によったが、この部分は昭和十二年に書かれている。北川教授は、徹底して唯物論的弁証法の立場に立とうとし、そこを批判の拠点とする。だから、経営学および経営学者を次のように把握する。

「経営学は、大資本家の大企業の実践のなかでその経営実践の対象たる大企業がこの大資本家の頭脳に反映せる諸観念の総括である。……経営者たちは、大資本家の代弁者代行者にすぎないのであって、彼等の手足は畢竟大資本家の手足であり、彼等の頭脳は大資本家の頭脳以外の何物でもない。経営的諸観念の学問的総括は、経営学形成の初期においては諸商科大学の経営学者たちによって、その後においても多くの学校経営学者たちによってなされたのであるが、このような講壇経営学者たちの頭脳は、要するに、大資本家（経営者の頭脳）の分業的独立化以外の何物でもない。」（『経営学批判』一七七頁）「私はドイツ独占資本主義の發展段階別によるドイツ経営学説の分類・体系化的數頓

を主張する」ということになる。彼は第一次大戦後のドイツ資本主義を三つの主要な種類別の段階にわけ、それを戦後の体制的破局に当面した第一期、一時的な相対的安定の第二期、ファシズムの第三期とする。シェンブルーク、そしてまた規範的経営学を第三期の特徴的なものだとするわけである。

北川教授の指摘は、それ自体としては首肯できる。すべての学説は、その学説を生み出した社会的基盤をもっており、学説はその社会的基盤と無縁では絶対にありえない。だがしかし、理論はそれ自体、一箇の独立した存在であり、それ自体独自の論理をもつものである。したがって、物的、社会的基盤をえぐるとともに、理論自体の論理も同時に積極的にあきらかにせられねばならない。

このような指摘は、今だからできることであって、戦時中の日本で唯物論的立場を貫ぬき、その立場からファシズム批判として経営学研究をつづけた北川教授に、そこまで求めることは無理というべきであろうか。

北川宗蔵教授は『経営学方法論批判』のなかで「深刻なるシェンブルーク批判」として、山本安次郎「規範的経営学説の批判、二」(『法と経済』第六巻第二号)のなかから、長い引用をしている。その一部を孫引きしよう。「一見極めて実践的に見える規範的経営学説も実はその本質において観念的である。けだし現実を規範に照らして価値判断し、しかも現実界を規範の世界に近づかしめ、一致せしめるものは倫理的な説教に外ならないからである。真に、実践的なるものは単に規範によって価値判断することではなく、むしろ現実の発展法則を認識し、これに従って行動することではないか。法則を無視する行動が如何にして真に実践的と言ひうるであろうか。かくて規範的経営学説は如何なる形をとろうとも、時の権力と結びつき、その政策を絶対視せんとする危険に陥いる可能性を十分にもつのであ

って、その限りにおいて、結局自ら学問自体の否定に終るの運命にあるものといわねばならない、吾々はここにも亦規範的経営学説の反動的性格を見うるのである。」

山本教授の名著『日本経営学五十年、回顧と展望』（東洋経済新報社、昭和五二年）をみると、小樽高商でマルクス・レーニン主義にふれ、河上肇を慕って京都大学に入った若き自分を画いているが、規範的経営学批判の筆をとった山本教授が良くわかる。だが、この論文についてはこの書の中で彼自身はふれていない。しかし規範・理論・技術の問題は、「著者のこれまでの研究の総決算ともいべきもの」としての『経営学研究方法論』（丸善、昭和五〇年）からも、すっかり抜けている。これはまた、いったいどうしたことであろう。この問題ぬきで、経営学の方法を語ることは出来るであろうか。「ドイツ経営経済学の史的展開」の項において、「ドイツ経営経済学の発展を外面的にみると、すでにシェーンブルクが示したように二ないし三学説の対立として現われ、その後の情勢も発展とは対立の激化を示すかに思われる」というのみで、規範学派・理論学派・技術学派の語さえつかっていない。シェーンブルクの先の書について、これを「エポック・メーカーキングな若き天才の著作」であり、「方法論的に迷った頃であったのでこれをみて闇中に光をえたように思った」と記されるのみである。

マルクシズムに立っていた山本教授のさきの引用文はそれはそれとして、マルクス主義的な規範的経営学批判となっており、北川教授から推奨をうける筆致である。だが、理論と技術と規範との問題は、マルクス主義的把握でことつきるものではなく、ましてやマルクス主義的方法をとらなくなられた山本教授はこの問題をどうして取りあげることをやめられたのであろうか。

北川理論は、牛尾真造『経営学説史』（日本評論社、昭和三二年）によって戦後再生産せられている。北川教授によるドイツ独占資本主義の段階的時期区分による経営学分類は、より精密化せられ、規範学派批判の論調はいっそう（九〇—九二頁）エスカレートしてくる。たとえば、シェーンブルク批判は次の項目によって要約せられている。1、センセーショナルなこと。2、空想ということ。3、下劣ということ。4、詭弁ということ。5、虚栄心ということ。そして、「要するにシェーンブルクの経営経済学は、デカダンとニヒルのうちに墮落し、沈淪していくファシズム経営学の最悪の見本であった」と結論づける。

小島昌太郎

ゾムバルトの Die Drei Nationalökonomie の邦訳書『三つの経済学』を昭和八年に出した小島昌太郎教授は、昭和三二年に『経営学序説』（有斐閣）を著しておられる。

小島教授は、経営学において、理論的経営学と技術的経営学の二者をみとめ、規範的経営学を認めない。次のくだりによってわかる。

「かつては私経済学は営利学 (Profitlehre) であるとして、その研究が拒否された。むかしの商業学の伝統をひく私経済学はそれであった。この場合においては、研究の目的は与えられたものである。それは利潤をより多く生むところの手段の研究である。この目的を達する手段を探究し、利潤獲得ということに役立つ知識を、この目的を中心として編成した体系をつくりあげることにある。ゆえにかような私経済学は、一つの *art* に関する知識の集成であり、Practical Science に属する。ドイツ語で *wirtschaftliche Wissenschaft* の Wirtschaftskunde である。しかしながら、個別経済もしくは私経済の研究といっても、そのなかにおける経済事象の経済的機能、および、それらの相関関係を対象とし

て、これを闡明することをもって使命とするならば、それは、科学的性格をもつものであって、営利学という実学ではなく、科学としての経済学の一部門をなすものとなる。さきに紹介したような規範的経営経済学は、科学でもなく、また実学でもない。」

小島教授は、規範的経営学が存在するが、それは科学でも何でも無い。規範論が科学たる経営学に纏いついていただけそれだけ科学になつていないのだから、その部分を払拭すべきだといふのである。規範的経営学を否定する論拠として、ゾムバルトの説を利用し、つぎのようにしめくくっている。

「Sombartは、かように、経済学を規範学としてうちたてんとするには、それが▲最高の目的▽とする▲正しい▽経済というものを認識することが根本の問題であるが、この認識は経済内的なものではなく、実は、経済外的のものであって、自明知識や経験知識の外にあるものであり、哲学的もしくは宗教的認識の範囲にあるものであることを論じ、形而上学と科学とは、全く違ったものを取扱うものであるから、▲思考上の潔白さのために、われわれはついにこの二つの互いに全く異なる認識方法の△不誠実な混淆▽を放棄しなければならぬ▽といっている。このことは、経済学を研究せんとするものにも、また、いわんと欲するところでもあらう。」(六五頁)

規範を払拭した経営経済理論科学を、小島教授は利潤追求学から解放されたものとしてしているが、果してそうであるうか。

ところで、ゾムバルト『三つの経済学』の学派分類は、規範・理論・技術の三範疇ではなく、学問を形而上学・自然科学・精神科学の三範疇とし、それを経済学に適用して形而上学的経済学を規制的(richende)経済学、自然科学的経済学を整序的(ordnende)経済学、精神科学的経済学を理解的(verstehende)経済学として、これをすてこの

べた。小島教授がシェーンブルーク批判・規範論批判をゾムバルトによって展開するとき、何故、この問題、ゾムバルトとシェーンブルークの乖離を問題にされなかったのであろうか。

古林 喜楽

古林喜楽教授の『経営経済学』（三笠書房、昭和二五年）は、珠玉のような著作である。この書の第三章「経営学的研究の生成とその本質」から、わたしの稿も多くのものをえている。古林教授もシェーンブルークの分類をとり上げ、マルクスの理論によりながら規範学派・理論学派・技術学派をそれぞれ批判する。そして、彼自身の立場をつぎのよう

に明らかにする。

「資本主義的経営の本質を究明する理論的研究がまずなされねばならないこと、技術論的研究もこの基礎の上に築かねばならないことは既述のごとくであるが、技術論的研究にまで入り込むことによって、経営学は初めて経済学から区別せられたみずからの研究領域を構成することができる。技術論は所与のものとして資本主義的生産関係を前提とするから、資本主義的生産関係を変革しようとする立場ではない。しかし、資本主義社会はいずれは変革されるにしても、それまでは資本主義的生産関係のもとで、日常の実践的課題を解決しなければならぬ必要に迫られるのである。勿論技術論的研究は、資本主義的生産関係を前提にしている自己の本質に対する批判を怠って、盲目的な手段、方策の研究に陥り、社会の発展を妨げるがごときことはあってはならない。従って理論的研究との結びつきを不可欠とする。社会は生産力をのばすことによって発展するのであるから、あくまで生産力を伸ばす方向に研究が進められなければならない。資本主義は今後ますます危機に陥り、生産力を資本主義的生産関係とが矛盾してくるから、生産力を伸ばすためには、前提として資本主義的生産関係自体にも批判のほこさを向けなければならないことは

言うまでもない。ただ資本主義社会が存続しているかぎり、経営において日常生起する問題を、資本主義的生産関係のもとにおいてではあっても、解決してゆかねばならないところに、技術論的研究の成立する根拠があるのである。」
 (五一頁—五二頁)

かつて、わたしは『個別資本論序説』(森山書店、昭和三四年)のなかで、このくだりを引用し、それが「生産力的理論」あるいは「生産力説」であることを指摘したことがあるが、教授は「きびしいなあ」とくりかえし口にされた。教授は、かなり後になってこの問題を『経営労働論序説』(ミネルヴァ書房・昭和四二年)の第四章「経営学の技術論的研究」において、論究をすすめておられる。その努力は功を奏したであろうか。「経営学の技術論的研究に對比して、自然科学における技術論的研究は何の抵抗もなしに安んじてこれを行なうことができる。何故であるか」と教授は問い、「そこでは目的に客観性があるからである」と答える。客観性とはどのようなことを意味するか。「たとえば鉄から鋼をつくるときの目的は鋼であるが、鋼をつくることについては唯一人反対する者はない。即ち、その目的は客観性をもっているからである。」ところが、経営学の技術論においては、目的が客観性を容易には得ることができない。何故かといえば、資本主義も自由主義段階であれば、私利利潤追求は同時に公益に貢献することができ、「利潤追求の目的もまだ一応の客観性をもちうることもできた。しかし、資本主義が独占段階へ入るとともに、利潤追求が独占利潤となり、目的が客観性をうしなうに至った。」以上のように言われるのである。

「客観性」なる言葉にはなっとくできないものがある。目的が誰からも許容されるものか、そうでないか。という程の意味のようであるが、そのような内容のものとして、それなりに、論旨はわかる。それは、技術一般の問題ではなく、技術の目的に対する価値判断の問題である。

それは客観性という概念で、把握される問題ではない。それはそれとして、古林教授は利潤追求が資本主義の大前提たるかぎり、それを第一次収益性とし、第一次収益性を達成するための手段としての収益性を第二次収益性を名づけ、シューマレンバッハの共同経済的生産性あるいはニクリツシュの「経済性」、フォードの「高賃銀、低労務費」もまたこの第二次収益性であり、それは第一次収益性の手段であり、中間項である。さて、そこから、経営学を技術学でありながら、利潤追求たるの汚名から解放する論理が導びきだされる。

「だが、目的と手段とは、必ずしも直接には結びつかない。尤も目的を第一次目的と第二次目的にわけ、中間項を第二次目的とすれば、手段は第二次目的と直接的に結びつく。(だが、第二次目的そのものは利潤追求ではない——引用者挿入)しかし第一次目的とは間接的な結びつきの関係にたつ。従って社会的サービスとそれへの手段、方法という結びつきが生ずることとなるのである。フォード一世的の次元でいえば、high Wageの方法、自動車の low costのための方法ということになる。即ち第二次目的とそれのための手段という限りにおいては、第一次の利潤目的と間接的に結びついているとはいえず、直接的な関係のもとにおいては、高賃金・低価格の目的を達成するための手段・方法の研究ということになるのであるがプレントナーノやエーレンベルヒの酷評が、いかに技術論的研究の性格について、深く掘り下げたことをしなかつたかということが、これをもつてもわかるであろう。このような第二次目的との関係においては、盲目的営利主義のようなものを除けば、一応技術論的研究が、Profitlehreとしての批判をまぬがれることができる。」

論旨はわかる。しかし、なぜそれが Profitlehreでないか、という点になると依然としてよくわからない。汚ない我利我利の利潤追求か、あるいはきれいな労働者にもよく消費者にもよい利潤追求かの違いではないか。だから、

いまの引用文につづく、次の言葉はさらに理解に苦しむことになる。「尚ニクリツシュにおける経済性やシュマーレンバッハにおける共同経済的生産性が、ころもの裾から収益性的性格をのぞかせているのも、背後に第一次的収益性が存在しているにすぎないからである。」何故に、フォードの高賃銀・低価格の技術論的研究が Profitshare の批判から免がれることができるのに、ニクリツシュの経済性、シュマーレンバッハの共同経済的生産性を指向した技術論は、なおも批判からまぬがれないのか。一方の背後に第一次収益性が伏在しておるのなら、他方の背後にも同じくそれが存在している。『経営経済学』でシュマーレンバッハやニクリツシュを批判された教授の意識が、このような文を付加させたのであろうか。

なお、教授は、さらに、「経営経済学の方法論」（古林・三戸編『経営経済学本質論』中央経済社、昭和四五年第一章）においても、論究を重ねすすめておられる。

馬場 克三

馬場克三教授は、経営学の方法に関し、一貫した思考をこらしつづけてきた。経営学を経済学とは独自の学たらしめるには、理論の枠にとちこもることはできず、技術学としてはじめて自己を主張できると考えられる。理論経営学ならいざしらず技術学として経営学を展開しながら、しかもなお、その学を利殖学・利潤追求学の非難から解放されたものを構築しようとするのである。彼はいう。

「もともと、営利を追求する企業を研究対象にとりあげるといふことは、これをどういう立場からするとしても、直ちにそのことが、経営学を利殖学におとしいれるものではない。もし利潤というものが単なる欺術によってつくられるものであるとすれば、そういう欺術の研究はあるいは非難されるかもしれない。しかし営利の追求は欺術によつ

て成立つものではない。営利追求の反面には原則として、必ず社会的に有用な財貨の生産またはサービスの提供が伴わねばならない。いいかえると、営利を代表する交換価値の生産および流通の反面には使用価値の生産流通が伴わねばならない。それなくしては企業経営は成立しえない。しかも、ここで大事なことは、使用価値的なものと交換価値的なものとは、お互いに矛盾対立しながら企業のなかに含まれるということである。いまもし、企業をこのような二側面から成り立つものであると考えるならば、企業経営はそれ自体の二重的構造のなかに自己批判の原理を含んでいることとなる。したがって、このようなものとして企業をとらえてゆく場合には、営利追求的企業を直接とりげても、利殖学の非難は全たく当らないことになるのである。」(『経営経済学』税務経理協会、昭和四十一年、五頁)

馬場教授は、そこで「経済学でありながら技術学の内容をもち、あるいは技術学でありながら経済学の内容をもつた」経営学をうちたてるための方法として、『資本論』を個別資本の視点から再構成したいわゆる「五段階説」を提唱する。

五段階説がいかなる問題をもつか、私自身かつて論じたことがあるが、最近「馬場克三、人と学説」と題して論じなおした。『日本経営学説史・第二巻』(千倉書房、昭和五二年)に収められている。参照されたい。

なお、馬場教授の流れに立つ内川菊義教授は、昨年『経営学の基礎理論』(森山書店)を世に問われた。そのなかで、「ドイツ経営学の成立と展開」を論じ、理論、技術論、規範論の三学派をそれぞれとりあげ批判を展開し、個別資本説の発展を意図せられた。理論、技術、規範に即していえば、次の述懐をさらに精しくのべて欲しかったと思う。

「わたくし自身は、誤解されることを恐れずにあえていえば、このように技術の批判を試みたり、あるいは理論の実践への応用可能性を肯定するだけでなく、さらに新しい技術の提案——もっとも、それは現在の資本主義的企業

のもとでは採用されないであろうけれども、それを乗り越えて、人間をより豊かな財をより公平に取得できる人間相互の関係を確立するための手段ないし指針として——それを提案できると考えているのである。そして、このことが、わたくしの依拠しようとしている個別資本運動説が、リーカーの私経済学から区別される最大の相違点である、と考える。」(一三六—一三七頁)と内川教授はいわれる。

批判とは何か、理論と実践、理論と技術、そして、規範ないし価値、規範と理論あるいは技術との関連について、もっと聞きたい。ここに引用した条には、その問題について内川教授がどのように考えているかが、素朴ではあるが明確にあらわれている。だから、自分で「誤解されることを恐れずにあえて言えば」とことわって書いている。どう思われようと問うところではない。どのように考えているか、誤解の余地を生まないほど、もっと言葉をつくし、論じて欲しかった。

武村 勇

個別資本説において、規範、理論、技術の問題をそれ自体として論究したのは、武村勇教授である。彼は、経営学においても、常識的・現象的な天動説的理論と科学的・本質的理論の対立があり、資本主義体制にとられその狭い枠の中だけの現象的把握にとどまる思考をコペルニクスの転回をとげしめ、現実世界を無条件的にうけ入れることをせず、その本質をえぐり、その世界の矛盾と変革を望む思考を対置せしめる。そのとき、教授はいわれる。「天動説的経営学と地動説的経営学の対立の問題は、経営学界とくにドイツ経営経済学界においてしばしば熾烈な論争の種類となった経営経済方法論上の学問分類の問題とは、決して次元を同じくするものではない」ととらえる。その上で、彼はシェンブルークの分類をとりあげ、誠実な思考を示す。彼はいう。「経験的、實在論的科学的立場を、実践的、

技術論的の科学の立場から明確に限界づけることが、いかに至難であるか。「このことは、真の科学とは没価値的に、客観的に経験的実在から普遍的な法則を発見し記述することにあるとする、いわゆる Δ 存在論的 ∇ (ontologisch) 科学論をふりかざすだけで解決をみる問題ではない。そこには Δ 存在 ∇ とは何であるかが、まずもって共通の地盤で理解されていなければならぬからである。」「社会科学にあっては、客観的な事実認識に基礎をおく因果法則的な理論は、自然科学と異って、同時に他面において目的意識的な (Zweckbewusst)、合目的的な (Zweckmässig) 実践的理論の性質をもっていることを考えなければならぬということである。」「しかも人間の合目的的活動にあっては、その目的を達成するための手段的行動は、因果法則 (Kausalgesetz) にしたがって行動することを要することやうまでもない。すなわち、物の制約を転じて手段化するところに、人間の合目的的活動の本来の姿があるからである。したがって、人間の行動は、一方において合目的的活動であると同時に、それは他方において因果法則的でなければならぬ。」

石ころのように動かさず意思をもたぬ対象を問題とする自然科学と、意思をもち行為をする人間および人間の行為によって織りなされる社会を対象とする科学の区別をなし、秩序的科学与理解的科学との区別をたてたゾムバルトの分類に武村教授はここでは立っている。だから経営学は自然科学とは違うからこそ「経営学は科学ではない」という学者が跡をたたないのだという。彼の結論はこうである。

「人間行動における因果関係は、経験事実の客観的な記述であるが、これを合目的的活動を営む人間の行動にかかわらしめて、結果を目的に、原因を手段に読みかえること (Umformulierung) によって、目的・手段の系列にはめこむことができるようになる。ある結果を目的として実現するためには、その原因を手段として行動すべきであると

いうことである。およそ社会科学における人間行動の社会的必然の法則は、ついに人間の合目的な行動の規範としての意味をもつのである。ここでは、存在 (Sein) と当為 (Sollen) とが弁証法的に矛盾の統一にまで止揚されているのを見るのである。かくして、理論的考察が、同時に他方において規範的性格を帯びざるをえないという、社会科学として経営学がもつところの二重性格 (Doppelcharakter) は、そのうちに実践科学的性格を胎んでいることを示すものである。まことに、経営理論は、そのうちに、目的論と手段論 (技術論) とを当然に含んでいるものと理解しなければならぬ。」(一八一—一九頁)

これはまた、大胆にして真摯な発言である。このような見解は当然、ウェーバーの科学理解を否定する立場にたたしめるとともに、マルクスの『資本論』の立場とも、かならずしも同一とは言えないものにする。何故なら、マルクスは『資本論』を自然科学と同じ態度で、理論展開しているからである。人間の意思、意識を徹底的に第二義的なものとし、人間を経済的範疇・物的な範疇の人格的担い手にすぎないものとしているからである。マルクスの理論はマルキストにとっては社会主義を実現させようという規範たりうるが、そうでない者にとってはそのような規範とはならない。あるいは、資本家にとっては、この理論を金もうけに利用することも不可能ではない。こう考えると、教授はウェーバーを容易に否定できなくなるはずである。

藻利 重隆

「経営学そのものの学問的性格を究明すること」に、大きなエネルギーを費やしてきた藻利重隆教授はそれを『経営学の基礎』(森山書店、昭和三十一年、改訂版昭和三十六年、新訂版昭和四十六年)として、世に問うている。

教授は、「経営学の学派の問題」(第二章、二節)として、まず、技術論学派と理論学派と規範論学派の三者をとり

あげ、技術学派は「金儲け論」であり、経営学を金儲け論であることを否定する人々が理論学派・規範論学派をなすとす。だが、理論学派も、結局は「金儲け論」から無縁なものたりえない。「理論学派の確立する理論ないし法則は、やがて企業における利潤追求のための手段の合理性を判定するための手段となり、おのずからこの学派については技術論学派に包摂されざるをえないことになる可能性をもつからである。」マルクス理論による批判的経営学派たりとも例外たりえない。

経営学を「金儲け論」から完全に解放するためには、規範学派に身を寄せる以外に道はない。「存在に超越した規範の確立に志向し」、「存在(Sein)を離れて、これから峻別される当為(Sollen)ないし規範(Norm)をたてる」のである。だが、これでは、「私経済から営利原則を追究することによってわれわれは、明らかに私経済学を金儲け論Vから解放することになるのであるが、しかもこれによって同時にわれわれは私経済学を経験科学そのものからも解放してしまう結果を引きおこすものであることを見逃しえないのである。」(第三章「経営学の調題」七〇頁)

そこで、教授は「企業倫理の確定」を経営学の課題としつつも、この規範学が同時に経験科学としても確立するために、資本主義的企業の実践原理として「営利原則」を追究することなく、むしろ、それを卒直に認めつつ、しかも営利原則の内容を資本主義の発展それ自体に即しつつ営利原則の内容を「新しい企業倫理」「科学的倫理」としてうち出そうとするのである。営利原則の変質を、「個々の取引の極大化」から「期間利潤の極大化」さらには「無限持続的利潤の極大化」としてとらえ、その具体的意味内容として「企業維持原則」を樹てるのである。(第一章、および全編)

以上の藻利経営学の性格は、何と評すべきであろうか。彼のいう無限持続的利潤極大化の原則、企業維持原則なる

ものは、資本主義の現段階としての独占資本主義段階において独占資本が系統的収奪を不可避になさざるをえないという法則的存在であるということの一面の把握であつて、その全てではない。それは、彼の批判する経済性原則がなおも資本主義企業によつて立つ法則の一部ではあるが、その全てではない、のと全たく異なるところはない。最大限利潤法則と呼ばれるものは、独占資本が平均利潤を収取するだけでは自己の維持存続が不可能であり、系統的な収奪を行わざるをえないとされることを言うが、藻利教授の「新しい倫理」、「科学的規範」はおそらく、これを言うのであるまい。

規範・理論・技術の問題は、これをまともにとりあげたら、誰しもわれとわが傷つかずにはすむない。

わたくしは、かつて『個別資本論序説——経営学批判——』（森山書店、昭和三四年、増補版昭和四三年）において、経営学を個別資本説の立場に立ちしかもこれを何よりもまず「純粹理論科学」としてうちたてようと試みてみた。「アメリカ経営思想批判——現代大企業研究——」（未来社、昭和四〇年）は、その立場からする研究である。だが、ドラッカー研究をつづけるうちに、わたしなりの規範・理論・技術ないし政策に関する考え方が形成されてきた。『ドラッカー——自由・社会・管理——』（未来社、昭和四〇年）の「まえがき」を、次のように書きはじめている。

「人間とは何なのか、人間にとって一番大事なものは何なのか、人間いかにあるべきか。

社会とはいかなるものであり、現代社会はいかなる法則に導びかれ、展開しつつあるか、そして、その社会において、人間の本性をつらぬき開花させるには、どのようにしたらよいのであろうか。

この規範論、理論、政策論の三者を統合的のもっているものを、わたくしはかりにパロウバルな理論になすける。ドラッカーは、現代社会におけるまことと数少ないグローバルな理論家である。」

なお、この視点からマルクスとドラッカーを対比し論述した。そして、ドイツ経営学におけるシェーンブルクによる学派分類についても、この立場から若干のコメントを付した(三七頁―三九頁)。参照していただければ、幸甚である。

付論 経済学も「金儲け論」他

経営学は、所詮は利潤追求学である。これにたいして、ドイツでは経済学者たちからそれを非難されたが、日本においてはとくにそのことについて積極的に非難せられたことはないが、経済学よりは学問的に劣るがごとき蔑視の中に、これまであった。ところが、経済学者の中で、経済学は金儲けのための学だと言っている人がいる。大内兵衛教授である。面白いので、紹介しておく。向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究』(至誠堂、一九五八年)の「価値の尺度」の一節である。

宇野「経済学は何のために必要か。」

大内「物価がわかれば経済学はそれでよいと思う。君はその点、僕と見解が違うかも知れないが、僕は経済学は物価を説明すればよいと思う。」

宇野「価格を何のために説明するか。」

大内「あなたは、それについての大議論をやっているが、それはどうでもいいじゃないかな。」

宇野「それをしなければ、経済学の存在の意義が分らない。」

大内「僕は金儲けするためにやっても、何をするためにやっても、経済学は経済学だと思ふ。テレオルギー(目的論)はやらないうよ。」

高橋「先生が価格を説明するというのは、宇野さんが問題とされているような一切の経済現象を説明しなければ価格も説明

できないという意味での価格でしょう。」

大内「そうです。そして経済学で説明するのは結局は価格だということですが、こんなことをいわなくてもよいのですが、経済学で説明するのは価格ではないという説だから、こと更に、それを主張しているのです。」

宇野「その価格は何のために説明するのですか。」

大内「金儲けのために説明する。」

宇野「それで金儲けができますか。」

大内「明日の物価が高い、安いということが分れば、金儲けは出来ますよ。」

宇野「明日物価が上る、下る、そういうことを説明した経済学がありますか。」

大内「総ての経済学がそうだと思う。」

いま、これを紹介していて、いろいろの思いが湧く。記すことはしない。

上田貞次郎と福田徳三

なお、わが国において経営学研究のためにヨーロッパにはじめて留学したのはい上田貞次郎教授である。役は一九〇五年（明治三八年）若冠二七歳にして東京高商の教授となり、その年の九月に出発して約三年英独にて学んだ。しかし、彼はプレントナー等の経営学は金儲け学だとの非難の呪縛から、ついに脱することができず、経営学は独立の学ではなく、社会経済学の一分科として、国民経済全体の視点から把握されるべきを唱えつづけ、営利の視点・営利の問題を経営学から追放しようとしている。東京商科大学学長上田貞次郎著『経営経済学総論』（東洋出版社、昭和二年）をみただけでも明らかであるし、山本安次郎教授は「上田貞次郎——経営学の肯定説と否定説」（『古林喜楽編日本経営学説史』（日本評論社、昭和四六年））でこのことを論じておられる。

わたくしがここでこれをとり上げるのは、ただ一つの皮肉ともいうべき事柄の指摘である。東京商科大学において

中山伊知郎・高島善哉・杉本栄一等の諸教授を育てた福田徳三教授は、ドイツにおいてかのブレンターノに師事した。そして、彼の『労働経済講話』（佐藤出版部、大正七年）を繙くとくと、経営学の自律と発展を望んでいるのである。出てくる人名は敬称を略しているが、ブレンターノについてだけは先生とか恩師とか、つけておられる。その一節、「最近においては、米国にテイラーという人が起つて『科学的管理法』Scientific Management ということを唱え出してから、其説を祖述する者が続出するありさまで、之に関する書物や雑誌が沢山できました。我邦でもその論を受継ぎする人達を多少見受ける様になりました。是れ又能率問題研究の一種として、甚だ観迎すべきことであります」

（八七三頁）